

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等

償却減価法（定額法）による

上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法による。

(2) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法による減価償却を実施している。

無形固定資産（リース資産を除く）

残存価格 0 円とした定額法による減価償却を実施している。

リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を 0 円とする定額法による。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方法による。

3 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式）

当法人では、社会福祉事業のみであるため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）

当法人では、拠点区分が 1 つのため、拠点区分別内訳表の作成は省略している。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 法人運営及び区社協実施事業拠点計算書類（会計基準省令第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）

(7) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））

(8) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（ ））

(9) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

・法人本部拠点区分（社会福祉事業）

1 法人運営事業

2 共同募金配分金事業

3 地域福祉推進基金事業

4 地域福祉活動推進事業

5 区地域福祉活動支援事業

6 善意銀行事業

7 あんしんさぼーと事業

- 8 地域包括支援センター事業
- 9 介護予防事業
- 10 通所介護事業
- 11 居宅介護支援事業
- 12 介護予防支援事業
- 13 要介護者見守りネットワーク強化事業
- 14 老人福祉センター事業
- 15 子育て活動支援事業
- 16 生活福祉資金貸付事務事業
- 17 生活困窮者自立相談支援事業
- 18 生活支援体制整備事業

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	158,339,303	0	6,330,449	152,008,854
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	161,339,303	0	6,330,449	155,008,854

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取崩し及び国庫補助金の対象となった基本財産等の廃棄または売却はありません。

8 担保に供している資産

該当なし

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	485,565,800	333,556,946	152,008,854
建物	972,058	591,570	380,488
構築物	2,152,500	1,980,299	172,201
車輛運搬具	2,832,182	2,832,180	2
器具及び備品	22,030,720	17,586,189	4,444,531
合計	513,553,260	356,547,184	157,006,076

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価並びに評価損益は以下のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
440回 大阪府公募公債	15,000,000	15,136,500	136,500
大阪市みおつくし債 第2 701回99号	27,000,000	27,162,000	162,000
377回政保日本高速道路 保有	100,000,000	103,960,000	3,960,000
合計	142,000,000	146,258,500	4,258,500

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし